

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	29,478,077	30,893,068	39,689,149
経常利益 (千円)	677,494	730,348	1,026,863
四半期(当期)純利益 (千円)	348,214	396,672	539,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612,034	797,248	741,385
純資産額 (千円)	10,488,261	11,230,890	10,616,058
総資産額 (千円)	18,526,180	19,419,541	18,367,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.42	36.90	50.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.06	36.40	49.62
自己資本比率 (%)	56.4	57.6	57.6

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.48	13.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績における自動車分野ビジネスについて、国内においては消費税増税の影響による一時的な落ち込みがあったものの、足元の自動車生産は着実に回復しております。また、海外においても北米市場での好景気を背景に自動車生産は好調に推移しており、国内外ともに前年同四半期を上回る結果となっております。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等のお客様の中国生産の縮小に伴う受注減少などにより厳しい環境が続いておりますが、東南アジア圏においてはOA機器等の生産増加に伴い受注が堅調に推移しました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場での回復に加え、国内設備投資も回復しており堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同四半期比14億1千4百万円増加し308億9千3百万円となり、売上総利益は前年同四半期比2億6千8百万円増加し37億4千1百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で2億6千8百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が前年同四半期比2億3千8百万円増加し、前年同四半期比2千9百万円増加の6億6千9百万円となりました。

経常利益は、営業利益で2千9百万円増加したことに加え、為替差益が前年同四半期比2千9百万円増加したことなど営業外損益が前年同四半期と比べ2千3百万円増加したことから、前年同四半期比5千2百万円増加の7億3千万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、経常利益で5千2百万円増加となり、前第3四半期連結累計期間においては特別損失として固定資産の減損損失5千7百万円の計上がありました。当第3四半期連結累計期間においては、特別損益の計上がなかったことから、前年同四半期比1億9百万円増加の7億3千万円となりました。

四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益で1億9百万円増加しましたが、法人税等合計が前年同四半期と比べ6千1百万円増加となり、前年同四半期比4千8百万円増加の3億9千6百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

医療分野においては情報デバイス商品の販売減少などにより低調に推移しましたが、自動車分野において新規デバイスの採用が進み受注が堅調に推移したことに加え、情報通信分野においてもお客様の新興国向け製品の生産増加に伴う販売が増加したことなどにより、売上高は34億5千2百万円となり前年同四半期に比べ2.7%の増加となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

自動車分野や住宅設備関連において消費税増税の反動による買い控えの影響があったものの、F A・工作機械分野においては、北米の好景気及び中国市場の回復に伴い設備投資需要が堅調に推移したことに加え、医療分野においても検査機器需要が増加し販売が堅調に推移したことから、売上高は89億6千8百万円となり前年同四半期に比べ4.3%の増加となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、自動車生産台数は消費税増税の反動による買い控えの影響により第1四半期連結会計期間では一時的に落ち込んだものの、第2四半期連結会計期間以降、着実に回復しており前年同四半期との縮小幅は改善しつつありますが、売上高は70億3千6百万円となり前年同四半期に比べ1.4%の減少となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、中華圏でのモバイル機器等の関連部品販売が低調であったものの、O A機器等は中華圏から東南アジア圏へ生産移管が進み、東南アジア地区での業績は堅調に推移しました。また、自動車分野においては、北米市場の好景気を背景に北米における自動車生産の増加に伴う受注が堅調に推移したことに加え、為替相場が前年同四半期と比べ大幅に円安となったことも寄与した結果、売上高は100億1千5百万円となり前年同四半期に比べ10.6%の増加となりました。

システム・ソリューションカンパニー

消費税増税の反動の影響による買い控えの影響により生活環境機器の受注が落ち込みましたが、医療施設の増改築及び、環境分野において太陽光発電設備への機器販売が堅調であったことに加え、F A・工作機械分野において半導体装置向けの設備投資が堅調に推移したことから、売上高は14億2千万円となり前年同四半期に比べ7.2%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は194億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が3億6千9百万円、売上債権が2億6千5百万円、たな卸資産が3億8千9百万円、投資有価証券が1億2千3百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は81億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が2億5千7百万円減少しましたが、仕入債務が6億5千2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は112億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円の増加となりました。これは減少要因として、配当金の支払が1億9千3百万円あったものの、増加要因として、四半期純利益3億9千6百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が3億2千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に株高・円安が進行し輸出関連企業を中心とした企業収益の改善とともに、雇用・所得環境についても改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調となりました。一方、新興国における経済成長の減速や円安による原材料価格の上昇に加え、消費税増税後における消費マインドは低調に推移しているなど、景気の先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。GA16では、「1. Global Partnerとしての体制構築 ~ 技術商社として、かけがえのないパートナーに~」、「2. 自動車・環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、更なる成長を目指し世界レベルでのビジネス拡大を図るとともに、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

また、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アセンブリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を東海テクノセンター株式会社の技術開発部門がIS部門に続き平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマテックス株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社グループにおきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成26年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工咨詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、政府の経済対策及び日本銀行の金融政策の効果などにより、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調となっておりますが、海外景気につきましては、新興国における経済成長の減速など景気の下振れリスク等は払拭されておらず不透明な状況で推移していくと思われれます。このような環境の下、当社グループは更なる成長を目指して一層の体制の強化に取り組んでまいります。

また、このたび策定した中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)のテーマの実現に向け、下記7点を重要課題と認識しアクションの策定・実行を推進してまいります。

構造改革、営業の選択と集中の継続

経済環境がめまぐるしく変化し、国内外企業との競争が一層厳しさを増す中、経営主導で採算の向上を図るため、営業・業務プロセスの改善と営業の選択と集中を継続して行うことにより、より一層の体質強化に努めてまいります。

骨太な海外拠点体制の整備

海外事業を拡大するため、顧客対応を世界共通で行えるよう、営業、調達、品質、技術の体制を強化してまいります。グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、全社一丸となった仕入先開拓機能の強化、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総合物流サービスネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備しております。

付加価値、品質及び技術力の向上

経済環境の変化、経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、技術商社としての技術力を活かし、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であります。具体的には、海外拠点の品質管理機能の充実により、より良い品質・より安い価格・より高機能な製品の発掘・開拓を強化すると共に、ソフトウェア開発等の技術力に裏付けられた提案を国内外で提供できるよう体制強化に努め、国内外のお客様へのデザイン・イン活動を積極的に展開し、当社ならではの付加価値の高い提案を行っております。

営業活動を支える機能の強化と財務体質の強化

グローバルベースでの営業展開を支えるため、盤石な組織管理態勢の構築を進めるとともに、財務体質のより一層の健全化を図り、環境激変に勝ち抜ける体質強化に取り組んでおります。

伸びる市場の開拓、マーケティング活動の一層の強化

マーケティング本部を中心とした国内、海外一体化したマーケティング活動の一層の強化を進めております。自動車関連の注力すべき顧客へ一層の注力・戦力投入のほか、主力メーカとのタイアップの強化と一層の横連携および提案強化、更に医療及び環境・エネルギーなど社会・生活基盤への一層の注力に積極的に取り組んでおります。

グローバル人財育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人財を育成しております。グローバル人財を育成するため、ミッションを明確にした教育を行い、国内外一体化した人財育成態勢の強化を図っております。更に国内外での人事交流を積極的に推進し、社員の語学・コミュニケーション能力の向上によるスキルアップ・プロ集団化を実現し、グローバルベースでお客様のお役に立てる人財育成に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするために、日々のモニタリングと監査活動の徹底を進め、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実させております。

当社グループは、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,214,000
計	31,214,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,801,316	11,801,316	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,801,316	11,801,316	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		11,801,316		3,075,396		2,511,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,051,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,694,000	10,694	-
単元未満株式	普通株式 56,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,694	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,051,000	-	1,051,000	8.91
計	-	1,051,000	-	1,051,000	8.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長(品質副担当))	取締役 (管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長)	西出 英司	平成26年8月25日
取締役 (技術本部長 兼 半導体品質管理技術部 部長)	取締役 (技術本部長)	小和瀬 靖明	平成26年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,275	2,020,668
受取手形及び売掛金	9,602,501	9,735,613
電子記録債権	609,165	741,101
たな卸資産	2,259,932	2,649,079
その他	283,584	249,659
流動資産合計	14,406,459	15,396,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,929,593	1,929,593
その他(純額)	961,137	941,043
有形固定資産合計	2,890,730	2,870,636
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	597,481	721,390
その他	339,606	314,935
投資その他の資産合計	937,088	1,036,326
固定資産合計	3,961,132	4,023,419
資産合計	18,367,591	19,419,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435,596	7,087,888
未払法人税等	363,230	105,480
賞与引当金	173,525	106,323
役員賞与引当金	94,410	83,040
その他	276,051	356,423
流動負債合計	7,342,813	7,739,156
固定負債		
退職給付に係る負債	335,610	332,599
その他	73,108	116,894
固定負債合計	408,719	449,494
負債合計	7,751,533	8,188,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,004,264	6,207,233
自己株式	414,130	413,587
株主資本合計	11,176,539	11,380,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,622	279,568
土地再評価差額金	663,414	663,414
為替換算調整勘定	135,339	185,291
その他の包括利益累計額合計	599,130	198,554
新株予約権	38,649	49,391
純資産合計	10,616,058	11,230,890
負債純資産合計	18,367,591	19,419,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,478,077	30,893,068
売上原価	26,004,379	27,151,211
売上総利益	3,473,697	3,741,857
販売費及び一般管理費	2,833,865	3,072,178
営業利益	639,831	669,678
営業外収益		
受取利息	780	700
受取配当金	10,766	12,810
仕入割引	9,956	10,224
為替差益	2,041	31,329
その他	14,463	5,766
営業外収益合計	38,008	60,830
営業外費用		
支払利息	273	-
売上債権売却損	24	-
雑損失	48	160
営業外費用合計	346	160
経常利益	677,494	730,348
特別損失		
減損損失	57,133	-
特別損失合計	57,133	-
税金等調整前四半期純利益	620,360	730,348
法人税、住民税及び事業税	262,226	282,151
法人税等調整額	9,920	51,524
法人税等合計	272,146	333,676
少数株主損益調整前四半期純利益	348,214	396,672
四半期純利益	348,214	396,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	348,214	396,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,419	79,945
為替換算調整勘定	201,400	320,630
その他の包括利益合計	263,820	400,576
四半期包括利益	612,034	797,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,034	797,248
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	88,761千円
支払手形	- 千円	2,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	109,516千円	100,987千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	85,997	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,745	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	96,746	9	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	3,360,768	8,596,457	7,137,649	9,058,424	1,324,777	29,478,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366,761	333,572	3,323	152,534	53,089	1,909,281
計	4,727,529	8,930,029	7,140,973	9,210,958	1,377,867	31,387,358
セグメント利益	311,748	267,610	463,501	88,116	39,146	1,170,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,170,123
セグメント間取引消去	17,570
全社費用(注)	512,720
四半期連結損益計算書の営業利益	639,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、57,133千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,696	8,968,470	7,036,101	10,015,174	1,420,626	30,893,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,111,428	310,242	23,799	120,981	87,132	1,653,584
計	4,564,124	9,278,713	7,059,901	10,136,155	1,507,758	32,546,653
セグメント利益	270,152	282,054	500,516	126,417	20,360	1,199,500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,199,500
セグメント間取引消去	12,593
全社費用(注)	542,415
四半期連結損益計算書の営業利益	669,678

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円42銭	36円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	348,214	396,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	348,214	396,672
普通株式の期中平均株式数(株)	10,741,609	10,749,848
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円06銭	36円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	121,103	146,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	96,746,625円
(2) 1株当たりの金額	9円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。